

平成24年度 地域密着型金融推進計画(平成24年4月～平成25年3月)

遠州信用金庫では、お客様との日常的・継続的な訪問活動を通じて、地域密着型金融の一層の推進を図るため、以下基本方針を定め、本年度は3大項目を重点施策として活動してまいります。

I. 基本方針

- ①金庫経営の基本であるCS(お客さま満足度)の向上に結びつけた地域密着型金融推進活動に全役職員で取り組む。
- ②地域の情報をお客さまの繁栄および地域の活性化に繋げ、ひいては当金庫経営力の一層の強化に結びつける。
- ③お客さまおよび地域のニーズに応えられる人材を育成する。

II. 取組方針

1. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

ライフステージに応じた最適なソリューションを提案いたします。

ライフステージ毎の項目	取組方針
創業・新事業開拓を目指すお客様	創業・新事業に対する相談を強化し、創業資金の提案や創業計画書策定を支援します。また、中小企業施策の活用により新事業展開を支援します。
成長段階で事業展開を図るお客様	ビジネスマッチングにより取引先の販路拡大、事業拡大の支援を行います。また、海外進出・貿易取引に向けて情報の提供や助言を実施します。
経営改善が必要なお客様	経営支援選定先および金融円滑化法対象先に対し、経営改善計画書策定支援を行います。また、計画書策定後は改善の進捗状況について集中的なモニタリングを実施し、経営相談・経営指導を行います。
事業再生や業種転換が必要なお客様	中小企業再生支援協議会等と連携して事業再生を支援していきます。「中小企業支援ネットワーク強化事業」の専門家派遣制度等を活用して、事業再生・業種転換等の支援をしていきます。
事業の持続可能性が見込まれないお客様	財務内容の毀損が大きく、再生困難な顧客企業については、法務・会計・税務等の専門家の協力の下、顧客企業自身や関係者にとって真に望ましいソリューションを適切に実施します。

事業承継が必要なお客様	取引先企業の後継者の状況を把握し、M&Aによる事業承継支援や若手後継者への経営者教育を実施します。
-------------	---

2. 地域の面的再生への積極的な参画

成長分野の育成や産業集積による高付加価値化などの地域の面的再生に向けた取り組みに積極的に参画いたします。

項目	取組方針
地域プロジェクトの参画による新産業創出支援	「浜松・東三河ライフフットニクスイノベーション構想」への参画により、「輸送機器用次世代技術産業」「新農業」「健康・医療関連産業」「光エネルギー産業」の新産業4分野の基幹産業化を図ります。
地域顧客への情報発信	特定非営利法人静岡県西部地域しんきん経済研究所と連携し、金融経済動向等の情報を提供していきます。
地域を担う若い世代への金融知識の普及	地域の学校や事業所に対して、当金庫の金融知カインストラクターを活用し、金融知識の普及を図ります。

3. 地域や利用者に対する積極的な情報発信

地域密着型金融の取り組みに関して、具体的な目標やその成果を地域や利用者に対し積極的に情報発信していきます。

項目	取組方針
地域密着型金融の取組に関する情報発信	当金庫ホームページ、ディスクロージャー誌を通じて取組方針・目標・成果を公表していきます。

Ⅲ. 取組項目実施のための人材育成策

上記項目を実施するため階層別人材育成に取り組めます。

人材育成策	具体的施策	対象
課題解決、目利き力を有する人材を育成するためのカリキュラムを作成し研修を行います。	業種別の事例(製造業、小売・サービス業、建設業)を取り上げ、具体的な改善策を提案するためのグループ討議、発表など、より実務に則した研修を、上期・下期にそれぞれ1回実施します。 【担当部署】総務部	渉外係として5年以上の経験のある職員

各種コンサルティング知識、中小企業施策等の勉強会を開催します。	経営情報会議を開催し、事業承継、中小企業施策・助成金制度、BCP策定、産学連携・技術相談、販路開拓、新産業創出、貿易取引等についての勉強会を実施します。 【担当部署】経営情報部	支店長
営業力の向上とコンサルティング能力の強化を目的とした勉強会を実施します。	ランチェスター戦略を中心に地域密着型営業の手法を学びます。6月から半年間で12回実施します。 【担当部署】営業統括部	次長
継続的なモニタリング、経営相談、指導といったコンサルティング機能発揮のため、経営相談・経営指導の知識を持つ職員を育成します。	当部職員による「MAPクイックリレーションを活用した経営改善計画策定」についての勉強会を開催します。 税理士による「中小企業金融円滑化法の最終延長を踏まえた、中小企業の経営改善」についての勉強会を開催します。 【担当部署】与信管理部	融資担当者

IV. 地域密着型金融推進計画に係る平成24年度推進目標について

項目	目標
経営革新計画承認支援件数	5先
ビジネスマッチングフェア参加件数	50件
海外投資・貿易取引情報提供件数	100件